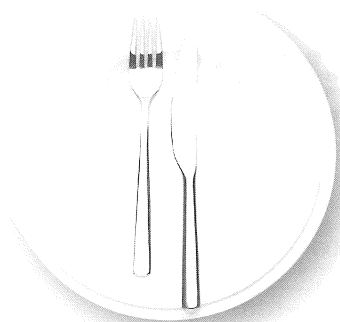


目次

第1編 業界展望	49
統計でみる冷凍食品	51
2016年の冷凍食品業界動向	54
有力冷凍食品メーカーの『いま』	62
メーカーの冷食ランキング	70
問屋の冷食取扱ランキング	71
マーケットの動向	
家庭用市場の動向	74
業務用市場の動向	75
冷凍食品メーカーの海外動向	77
※冷凍食品の条件とは何か（定義）	79

TAKASE
BUSSAN CO., LTD.



全国61カ所の拠点で外食店をサポート

外食応援企業

高瀬物産株式会社

<http://www.takasebussan.co.jp>

外食産業用の「食材」・「酒類」・「資材」購入に関するお問い合わせは、
下記まで、お気軽にご連絡ください。

本社：〒104-0045 東京都中央区築地2丁目1番8号

TEL:03-3545-7530 FAX:03-3545-7532

E-mail: info@takasebussan.co.jp

目 次

第2編 製造業者	81	第7編 機器・設備	351
第3編 問 屋	201	原料・資材	396
第4編 スーパー	315	第8編 関係団体	417
第5編 商 社	321	第9編 日本冷凍食品協会会員名簿	439
第6編 運輸・保管	331	第10編 関係団体会員名簿	461
第11編 資 料	505		
●冷凍食品の国内生産と消費	507		
●平成27年外食産業市場規模推計値	509		
●平成25～27年の外食産業市場規模推計値	510		
●冷凍めんの生産食数推移	511		
●冷凍めん生産調査	512		
●冷凍ピザの生産高推移・市場推移	513		
●冷食関係の主な企業提携・合併の動き(海外)	514		
索 引	525		
広告索引	535		

DAICYO

ひろがる食文化をリードする

業務用食材のパイオニア



大京食品株式会社

代表取締役社長 窪田 洋 司

本 社 東京都中央区新川1丁目9番4号
〒104-0033 電 話03-3206-9211(代)
横浜営業所 横浜市神奈川区守屋町1-1-4 中外冷凍内
〒221-0022 電 話045-451-5521
F A X 045-451-5287
物流センター 東京都大田区東海6-1-2
〒143-0001 電話03-3799-6961

統計でみる冷凍食品

日本冷凍食品協会が毎年発表する「冷凍食品に関連する諸統計」をベースに、冷凍食品業界の全体像を解説する。統計は、同協会の前身、冷凍食品普及協会時代の昭和34年から実施している。ここでいう冷凍食品とは、世界で共通する下記の4つの条件を備えたもので、いわゆる「冷凍品」とは別物。

①前処理している（新鮮な原料を選び、きれいに洗浄した上で、魚なら頭・内臓・骨・ひれなどの不可食部分を取り除いたり、三枚おろしや切身にしたり、その切身にパン粉をつけて調理できる状態）

②急速凍結している（凍結時に食品の組織が壊れて品質が変わらないように、非常に低い温度で急速凍結。ホームフリージングは冷凍食品とは呼ばない）

③適切に包装している（利用者の手元に届くまでの間、汚れたり、形崩れしたりするのを防ぐための包装で、適切な取り扱い・調理方法、法律で決められている項目の情報表示）

④品温を -18°C 以下で保管している（食品の温度を生産・貯蔵・輸送・配送・販売の各段階で一貫して -18°C 以下に管理し、製造後約1年間は品質が変わらない）

※主な冷凍食品の生産統計は第11編「資料」に掲載しています

平成27年の冷凍食品生産量152万t

数量微減も金額5年連続で増加

日本冷凍食品協会の調査によれば、平成27年（1～12月）の冷凍食品国内生産は数量が152万t（前年比98.6%）、金額（工場出荷額）は6870億円（101.0%）だった。数量は2年連続で減少したが、金額は出荷

価格の引き上げで5年連続増加した。日本冷凍食品協会は「生産量の減少は会員企業の退会も影響している」と分析している。

生産数量は統計がスタートした昭和34年以降、毎年右肩上がり急速に伸びてきたが、平成11年から縮小と拡大を繰り返し、18年の154万5200tがそれまでの過去最高。20年の天洋食品事件で21～22年は130万t台に落ち込み、23～24年に140万t台に回復した。テレビのバラエティ番組で頻繁に取り上げられたこともあり、25年は155万tと過去最高を更新している。

生産は480工場、認定工場は396工場

国内の冷凍食品生産工場は、27年実績で480工場（前年は511工場）。

また、28年度当初の冷食協の認定工場は国内396工場。内訳は有効期限4年が263工場、3年115工場、2年18工場。

直近の28年11月1日時点では、国内385工場、海外13工場の計395工場となっている。海外は中国7工場、タイ5工場、台湾1工場。

調理食品が生産量の86%占める

平成27年の国内冷食生産の品目別構成比を見ると、大分類では調理食品の生産量が99.1%と減少したものの、構成比は86.2%と最も大きなウエートを占める。このうちフライ類が26.1%、フライ類以外は73.9%の割合。

調理品に次ぐ農産物は6.4%。以下、水産物3.7%、菓子類3.4%、畜産物0.3%の順。

小分類で見ると、たこ焼・お好み焼（1万2588t増、137.6%）、炒飯（6020t増、

〔生産拠点〕

▶ちぬや冷食(株) ☎769-1505 香川県三豊市豊中町本山乙703 ☎0875-62-5561 FAX62-5796 菊地英利工場長
 ▶(株)愛媛ちぬや ☎796-0906 愛媛県西予市三瓶町和泉甲700-1 ☎0894-33-3751 FAX33-3750 上田記久工場長

味の素冷凍食品(株)

〔本社〕 ☎104-0061 東京都中央区銀座7-14-13 日土地銀座ビル
 ☎03-6367-8600 FAX3543-6561
 〔ホームページ〕 <https://www.ffa.ajinomoto.com/>
 〔事業内容〕 冷凍食品の研究開発、製造、販売
 〔設立〕 平成12年10月(創業は昭和45年12月、味の素レストラン食品として)
 〔資本金〕 95億3,765万円
 〔主要取引銀行〕 三菱東京UFJ銀行本店
 〔年商〕 1,201億円(26年3月期・連結)
 1,256億円(27年3月期・連結)
 1,984億円(28年3月期・連結 味の素グループ冷食事業) ※新会計基準に変更
 〔従業員〕 約1,000人
 〔役員〕 代表取締役社長 吉峯英虎/取締役専務執行役員 日比聡(マーケティング本部長) /取締役専務執行役員 後藤隆之(生産本部長) /取締役常務執行役員 福元哲郎(グローバル事業本部長) /取締役(非常勤) 高藤悦弘(味の素株式会社), 野坂千秋(味の素株式会社) /常務執行役員 横井俊宏, 鈴木雅史(マーケティング本部副本部長兼業務用事業部メディカルフーズ事業推進部長) /執行役員 浅井政彦(原材料部長), 清水敬之(マーケティング本部業務用事業部東日本営業部長), 内田憲志(生産本部生産技術開発部長), 大田茂(マーケティング本部マーケティング企画部長), 吉田修(品質保証センター長), 岡本明(グローバル事業本部副本部長), 岡本達也(マーケティング本部家庭用事業部長), 森本和博(総務部長), 江原司(研究・開発センター長), 廣田真一(マーケティング本部家庭用事業部東日本営業部長), 西嶋正彦(マーケティング本部家庭用事業部西日本営業部長), 伏見和孝(マーケティング本部業務用事業部長) /常勤監査役 長谷川龍夫, 常盤潤一郎/監査役(非常勤) 羽賀俊弘(味の素株式会社)
 〔冷食事業開始〕 昭和47年3月
 〔冷食売上げ〕 1,256億円(27年3月期・連結)

〔ブランド名〕 味の素, フレック

〔商品構成〕 調理品95%・農産品5%

〔主要製品〕 ギョーザ, シューマイ, やわらか若鶏から揚げ, グラタン・ドリア, ハンバーグ, フライ, ピラフ, デザート

〔販売ルート〕 市販用60%・業務用40%

〔冷食担当部署〕 生産: 生産本部生産戦略部 山崎委三部長 ☎03-6367-8619 /販売: マーケティング本部家庭用事業部(販売企画グループ) 判澤一視グループ長 ☎03-6367-8615 マーケティング本部業務用事業部(販売企画グループ) 熊田主道グループ長 ☎03-6367-8617

〔原料買入先〕 味の素(株), 東海澱粉(株), 他

〔取引先問屋〕 三菱食品(株), (株)日本アクセス, (株)ナックスナカムラ, (株)ヤグチ, 高瀬物産(株), 他

〔配送委託先〕 味の素物流(株)

〔冷食事業の基本方針〕 市場への機敏かつ的確に対応出来る積極的なマーケティング活動と、生産・販売におけるコストダウンにより収益性と競争力で業界No.1企業を目指す

〔販売拠点〕

▶開発営業部(本社と同じ) ☎03-6367-8616

石原敏章部長

▶家庭用事業部広域営業部(本社と同じ)

☎03-6367-9912 土田伸一郎

▶家庭用事業部東日本営業部 ☎108-0074 港区高輪4-10-8 京急第7ビル4F ☎03-5798-8651 廣田真一郎

▶家庭用事業部西日本営業部 ☎530-0005 大阪市北区中之島6-2-57 味の素グループ大阪ビル7階 ☎06-6449-1260 西嶋正彦部長

▶家庭用事業部中部営業部 ☎466-8554 名古屋市昭和区阿由知通2-3 ☎052-735-8440 井樋直裕部長

▶家庭用事業部九州営業部 ☎812-0013 福岡市博多区博多駅東2-7-27 ☎092-451-2380 保崎光次部長

▶家庭用事業部東北営業部 ☎980-0011 仙台市青葉区上杉2-3-11 ☎022-227-3550 久保田一元部長

▶家庭用事業部北海道営業部 ☎063-0801 札幌市西区24軒1条4-6-11 ☎011-643-8890 新庄浩部長
 ▶業務用事業部広域営業部(本社と同じ)

☎03-6367-8618 藤森敬章部長

▶業務用事業部メディカルフーズ事業推進部

(本社と同じ) ☎03-6361-0010 鈴木雅史常務執

問 屋

長 湯田浩之／専務取締役 湯田和廣／常務取締役
菊地隆

〔冷食事業開始〕昭和45年

〔冷食売上げ〕8億円(26年7月期)

〔取扱メーカー〕(株)S N食品研究所, (株)ピアット,
(株)名給, 日本糧食(株), 東亜商事(株), (株)ヤグチ, 理研
ビタミン(株), すぐる食品(株), 丸和油脂(株), タカ食品
工業(株), (株)ロッテアイス, (株)木村食品工業, フジッ
コ(株), 富士正食品(株)

〔本社担当部署〕営業部 ☎024-941-3430

〔配送体制〕冷凍車類=30台／一般車輛5台

〔冷食事業の基本方針〕4者満足度経営

- (1) 社員(自己確立・独自能力)(2) 会社(ネットワーク・チームワーク・社員重視)(3) 顧客(お客様第一)
- (4) 社会(お役立ち)を循環する

〔今後の計画〕第55期事業計画の達成

〔販売拠点〕

▶福島営業所 ☎960-8141 福島市渡利字平内町6

☎024-521-5411 FAX524-1279 菅野浩所長

▶郡山営業所(本社に同じ) ☎024-9413434

FAX941-3433 蔭山良一所長

▶会津営業所 ☎965-0005 会津若松市一箕町大

字亀賀字郷之原209-1 ☎0242-25-1061

FAX25-4502 小林輝伊所長

▶原町営業所 ☎975-0062 南相馬市原町区本陣

前2-10-7 ☎0244-24-0811 FAX22-6750

荒哲郎所長

▶いわき営業所 ☎970-8026 いわき市平字東町

20-6 ☎0246-21-1767 FAX21-5742

四家藤樹所長

三井食品(株)

〔本社〕☎104-8277 東京都中央区八重洲2-7-2

八重洲三井ビルディング ☎03-6700-7110

FAX3242-8944

〔ホームページ〕<http://www.mitsuifoods.co.jp>

〔創業〕昭和3年7月

〔資本金〕120億3,100万円

〔年商〕7,074億円(26年3月期・連結)

7,538億円(27年3月期・連結)

7,929億円(28年3月期・連結)

〔従業員〕1,115人(28年4月現在)

〔販売先〕市販用75%・業務用25%

〔役員〕代表取締役社長執行役員 藤吉泰晴／代表
取締役副社長執行役員 萩原伸一／取締役 遠藤陽

治(専務執行役員営業統括本部長), 森光次郎(専務
執行役員経理財務本部長), 小西直之(専務執行役員
社長特命事項), 谷川敦巳(専務執行役員機能開発本
部長), 中島稔(常務執行役員首都圏広域ユニット
長), 池田和男(常務執行役員営業統括本部副本部長)
／取締役(非常勤) 青山圭介(三井物産株式会社 理
事 流通事業本部 本部長補佐), 高田康平(三井物
産株式会社 執行役員 食料・流通事業業務部長), 藤
田直哉(三井物産株式会社 流通事業本部 リテール・
サービス事業部長), 柴田幸介(三井物産株式会社
流通事業本部 商品流通部長)／常勤監査役 中川
滋／監査役 入山裕二(三井物産株式会社 フィナ
ンシャルマネジメント第三部 食料・流通事業経理
室長), 坂東俊三(三井物産株式会社 食料・流通事
業業務部 連結経営支援室)

〔冷食事業開始〕昭和49年

〔冷食売上げ〕501億円(28年3月期) 単体

〔低温食品売上げ〕466億円(28年3月期) 単体

〔取扱メーカー〕東洋水産, テーブルマーク, キュー
ピー, 日本水産, 大洋A & F, マルハニチロ, ノー
スイ, 日本リッチ, ニチレイ

〔本社担当部署〕業務用食材本部 卸営業部

☎03-6700-7148 FAX3242-8435

〔配送体制〕委託

〔販売拠点〕

▶業務用食材本部卸営業部 ☎03-6700-7148

▶首都圏広域第一本部低温営業部

☎03-6700-7182

▶支社(北海道,東北,中部,関西,中四国,九州)

ミツオ食品(株)

〔本社〕☎615-8303 京都市西京区桂徳大寺東町

55番地 ☎075-874-3433

〔Eメール〕mituo-foot@nifty.com

〔設立〕昭和26年

〔資本金〕2,000万円

〔年商〕3億円

〔従業員〕9名

〔販売先〕業務用100%

〔役員〕代表取締役社長 岡村二三夫／専務 美藤
文夫

〔冷食事業開始〕昭和38年

〔冷食販売先〕医療・老健施設60%, 学校給食14%,
保育園7%, 惣菜3%, 弁当・仕出3%, 外食3%, 酒
販2%, 卸ほか10%